

第 3 7 期 (平成 1 5 年 3 月期)
株式会社ホンダクリオ東葛決算公告

平成 1 5 年 6 月 2 6 日

千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目 2 1 番地の 1
株式会社ホンダクリオ東葛

代表取締役社長 石塚 俊之

目次

2	貸借対照表
3	損益計算書
4 ~ 6	注記事項



貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,819,190	流動負債	3,587,135
現金及び預金	510,016	買掛金	345,204
受取手形	2,806,021	短期借入金	2,806,021
売掛金	142,901	1年以内返済予定	83,520
商品	140,317	長期借入金	
前払費用	7,011	未払金	22,868
繰延税金資産	15,938	未払費用	14,716
未収入金	201,296	未払法人税等	66,436
その他の流動資産	403	前受金	21,637
貸倒引当金	4,716	預り金	40,910
固定資産	1,834,126	前受収益	160,479
有形固定資産	1,497,873	賞与引当金	25,341
建物	266,247	固定負債	686,345
構築物	37,006	長期借入金	269,040
機械装置	22,561	退職給付引当金	6,754
車両運搬具	69,536	役員退職慰労引当金	147,253
工具器具備品	26,469	長期前受収益	263,297
土地	1,065,852	負債合計	4,273,480
建設仮勘定	10,199	(資本の部)	
無形固定資産	4,146	資本金	210,300
電話加入権	2,716	資本剰余金	199,711
その他の無形固定資産	1,429	資本準備金	199,711
投資等	332,106	利益剰余金	969,824
子会社株式	144,867	利益準備金	20,250
長期前払費用	90	特別償却準備金	3,180
繰延税金資産	58,646	別途積立金	650,000
差入保証金	91,858	当期末処分利益	296,394
その他の投資等	36,643	(うち当期利益)	(187,293)
		資本合計	1,379,836
資産合計	5,653,317	負債・資本合計	5,653,317

(記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		4,790,680
		売上高		
		営業費用	3,758,902	
		売上原価		4,450,824
		販売費及び一般管理費	691,921	
		営業利益		339,856
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	9	
		受取配当金	10,000	
		受取回線使用料	16,986	
受取経営指導料		12,000		
その他の営業外収益		6,526	45,522	
営業外費用				
支払利息		20,409		
	公開関係費用	32,230		
	新株発行費	13,209		
	その他の営業外費用	424	66,273	
	経常利益		319,105	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入益	5,224	5,224	
	税引前当期利益		324,329	
	法人税、住民税及び事業税	139,960		
	法人税等調整額	2,924	137,036	
	当期利益		187,293	
	前期繰越利益		109,100	
	当期末処分利益		296,394	

(記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品〔新車及び中古車〕

個別法による原価法を採用しております。

(2) 商品〔部品・用品〕

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物〔付属設備は除く〕については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第 287 条の 2 に規定する引当金に該当いたしません。

6. 収益の計上基準

修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行により、当営業年度における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則により作成しております。

10. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期利益」は42.57円となります。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建	物	115,874千円				
構	築	物	94,933千円			
機	械	装	置	29,946千円		
車	両	運	搬	具	48,489千円	
工	具	器	具	備	品	58,900千円
<hr/>						
計		348,145千円				

2. 受取手形は(株)オリエンテーションへ業務委託している割賦債権の代金回収金相当額であります。

3. 担保に供している資産

受	取	手	形	2,806,021千円
建	物	265,126千円		
構	築	物	12,083千円	
土	地	985,989千円		
<hr/>				
計		4,069,221千円		

上記物件について、短期借入金2,806,021千円、1年以内返済予定長期借入金83,520千円、長期借入金269,040千円の担保に供しております。

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
(株) ホ ン ダ ベ ル ノ 東 葛	250,000 千円	借入債務
	300,000 千円	私募社債

5. 1 株当たり当期利益 37.98 円

6. 退職給付引当金

退職給付債務 29,981 千円

年金資産 23,227 千円

なお、当社は退職給付算定にあたり、簡便法を採用しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との間の取引の明細は次のとおりであります。

子会社に対する売上高	72,526 千円
子会社からの仕入高	19,339 千円
子会社との営業取引以外の取引高	38,986 千円